⑸　日本郵政株式会社資格審査申請書の提出
参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当該所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記３に示す提出書類締切日の前日から起算して３営業日前までに上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり
7　Summary
⑴　Contracting entity : Toshihide Komatsu, Executive Vice President Japan Post Holdings Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrust of system construction, operation and maintenance for JP Group Document management system preceding introduction
⑷　Fulfillment period : 31 May 2016
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 10 December 2014
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Holdings Co., Ltd. or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency).
⑻　Contact point for the notice : Mirei Ishii, Systems Division, System Project Management Department, Japan Post Holdings Co., Ltd. 4―3―1 Toranomon Minato-Ku Tokyo 105―6090 Japan TEL 03―5401―3637

○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　競争に付する事項
日本郵政グループにおけるシンクライアント先行導入にかかるシステム構築、運用支援及び保守の委託　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成28年５月31日
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成27年１月16日（午後）４時00分　日本郵政株式会社入札室
〒105―6035 東京都港区虎ノ門四丁目３番１号城山トラストタワー25階
2、3、5、6は第１号の２、３、５、６に同じ
4　入札説明会の日時及び場所
入札説明会を開催するので、出席を希望する者は平成26年10月31日（午後）５時00分までに出席予定者（最大２名まで）を下記５に示す場所に書面等で連絡すること。
⑴　開催日時　平成26年11月４日（午後）４時00分
⑵　開催場所　第１号の４⑵に同じ
7　Summary
⑴, ⑵, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same as the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrust of system construction, operation and maintenance for JP Group Thin Client preceding introduction
⑷　Fulfillment period : 31 May 2016

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 20 日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　　学
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　７　⑵件名及び数量　有証用ケース　80,000個　⑶納入期限　平成27年７月31日（最終）⑷入札・開札の日時及び場所　平成26年12月17日午後３時00分　日本郵政ビル１階入札室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成26年12月10日午前11時00分までに入札説明書に示す場所に提出すること。
4　問合せ先等　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社調達部（物品契約担当）担当　豊口　和宏　電話03―3504―5333
5　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷競り下げによる入札　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。ただし、競り下げによる入札を行う。⑸詳細は入札説明書による。
6　Summary　⑴Contracting entity : Manabu Kawamura, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.　⑵Classification of the products to be procured : 7　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : 80,000 registered mail cases　⑷Delivery period : By 31 July 2015　⑸Delivery place : By specification　⑹Time limit for tender : 11 : 00 AM 10 December 2014　⑺Contact point for the notice : Kazuhiro Toyoguchi, Procurement Department, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan TEL 03―3504―5333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 10 月 20 日
日本年金機構本部　調達部長　宮﨑　尚久
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 75 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　日本年金機構におけるシステム監査に係る調査業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から平成27年９月30日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。